

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）

平成26年度 補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	総合事業（3） 「日本の強みを活かして独自の役割を果たすべきグローバルな課題」		
事業の名称	「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
①事業代表者	フリガナ	イイジマ トシロウ	
	氏名	飯島 俊郎	
	所属部署		役職名 副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
②事務連絡担当者	フリガナ	ヌキイ マリ	
	氏名	貫井 万里	
	所属部署	研究部	役職名 研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
事業実施体制			
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・総括

事業副総括	飯島 俊郎	同副所長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	長澤 榮治	東京大学東洋文化研究所教授	プロジェクト主査
研究担当（委員・研究協力者）	今井 宏平	日本学術振興会特別研究員PD、明治大学	トルコ情勢分析
研究担当（委員）	江崎 智絵	防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授	イスラエル・パレスチナ情勢分析
研究担当（委員）	小野沢 透	京都大学大学院文学研究科准教授	欧米諸国の中東への関与
研究担当（委員）	小林 良和	日本エネルギー経済研究所石油ガスユニット石油グループマネージャー	エネルギー問題
研究担当（委員）	清水 学	有限会社ユーラシア・コンサルタント代表取締役	中東の経済
研究担当（委員）	保坂 修司	日本エネルギー経済研究所研究理事	GCC 諸国情勢分析
研究担当（委員）	森山 央朗	同志社大学神学部准教授	シリア情勢分析
研究担当（委員）	横田 貴之	日本大学国際関係学部准教授	エジプト情勢分析
研究担当（委員）	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員	イラク情勢分析
研究担当（委員兼幹事）	貫井 万里	日本国際問題研究所研究員	イラン情勢分析、2030年の中東（シナリオ・プランング）の策定
事務・渉外担当	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	研究会準備、事務、渉外活動

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

【事業の背景】

中東地域の安定は、地域を超えたグローバルな課題であり、日本外交にとって死活的に重要な問題である。第一に、世界最大の原油産出地域である中東地域は、エネルギー供給を通じて世界経済の生命線を握る存在である。シェールガスや再生可能エネルギーの開発、中東地域以外での石油資源開発などによって、中東産原油が世界のエネルギー供給に占める割合は漸減傾向にあるとはいえ、中東地域の石油は世界の主要なエネルギー源であり続けるとみられる。特に日本は、石油供給の約8割を中東地域に依存しており、中東情勢が、今後も日本を含めた世界の経済と社会に多大な影響を及ぼす可能性を否定できない。

第二に、中東地域は、多くの紛争や安全保障上の問題を抱える地域であり、その帰趨はグローバルな影響を持つ。中東和平プロセスの停滞や、2002年に表面化したイランの核兵器開発疑惑は、中東地域の安定を脅かし、世界のエネルギー供給へのリスク要因となっているだけでなく、世界的な核不拡散の取り組みに対する重大な脅威となっている。2013年6月に穏健派のロウハーニー師が、イラン大統領に選出されたことにより、イラン核交渉が再開し、11月には暫定合意が結ばれたものの、最終合意締結に向けて今後もその動向を注視していく必要がある。

1970年代以降の中東では、1979年のイラン革命をはじめとして、イスラームの大義に基づいた国際秩序と政治・社会の変革を訴える思想・運動が大きな力を持つようになった。ただし、イスラーム主義に含まれる思想や運動には大きな幅があり、全てがアル＝カーイダのように武装闘争を主軸にしているわけではなく、むしろ、暴力の行使を積極的に肯定するイスラーム主義者は少数である。グローバルな課題である「テロ防止」を有利に進めるためには、イスラーム主義という名称で括られている様々な思想・運動の内実を分析し、中東地域の住民の多数が信仰するイスラームという要素を、どのように地域の安定とテロの抑止に結びつけていくかを考える必要がある。

第三に、中東問題は、国際社会を主導する立場にある欧米諸国の内政と外交と、相互に影響し合っているという意味でもグローバルな性格を有する。中東地域は、ヨーロッパと歴史的に深いつながりを有し、20世紀後半からはアメリカが、近年では経済成長著しい中国が強く関与してきた。欧米諸国を中心とした国際社会と中東地域の相互影響のこれまでの経緯と今後の展望を分析することは、グローバルな外交課題として中東地域の問題を捉える上での必須の作業といえる。

【事業の目的】

本研究プロジェクトは、グローバルな課題である中東地域における安定の確立に向けて、中東

地域の政治的変動の諸要因— (1) 中東地域各国の政治変動の背景、 (2) 中東諸国のエネルギー事情と核エネルギー政策、 (3) 域外大国（特に欧米諸国及び中国）と中東地域との相互影響—を分析し、それを踏まえて 2030 年頃までの今後約 15 年間の展望を予測し（シナリオ・プランニング）、日本の強みを活かした独自の役割について政策提言することを目的としている。

【事業の意義】

中東問題が、グローバルな性格を有することにより日本の死活的な国益（エネルギーの安定供給とグローバル経済の安定、核不拡散、テロ防止）と密接に関わっていることを踏まえれば、日本にとって独自の情勢分析は、死活的問題と言えよう。更に、中東の安定は、日本外交の最重要課題の一つであり、日米同盟を基軸とし欧米諸国と協調しつつも、「日本の強み」を活かして、独自の役割を果たしていく必要がある。

本事業は、近年の中東地域の変動を実証的・多角的に分析し、中東地域の現状に対する知見を広げ、その背景にある諸要因に対する理解を深めつつ、今後 15 年の間に中東地域がどのように変化していくのか、その方向性を見通す。更にそのような方向性を踏まえた上で、日本が、その強みを活かして、どのような独自の役割を果たすべきかを提言する。

日本は、これまでも、アフガニスタンとイラクの復興において、国際社会において重要な役割を果たしてきた。そうした日本に対して、欧米諸国と中東諸国の双方から、シリア危機への対処を含め、大きな変化の過渡期にある中東地域に対し、より積極的で深い関与が期待されている。特に、中東諸国から見ると、欧米諸国の関与は、必要ではあっても、歴史的な関係が深いだけに、ムスリムの反感を増大させ、急進的なイスラーム主義者の活動を活発化させるなど問題も多い。それに対して、歴史的に友好関係を維持してきた日本の関与は、大きな反発を惹起することが少ない。こうした日本の立ち位置を踏まえ、経済力、技術力といった強みを活かして、中東の安定のために日本が積極的な役割を果たすことが、日本の国益確保につながると共に、中東地域での日本の影響力増大にも貢献する。また、米国の「リバランス」政策がある中でも、中東地域の安定は、依然米国にとって最重要課題の一つであり、「国内政治」そのものでもある。この課題に対し日本が積極的な役割を果たすことは、米国の日本への期待に応え、その一方でアジアにおける米国の貢献を確固たるものにするという「同盟政策」の観点からも肝要である。

本事業は、このように、日本が、中長期的観点に立って、中東地域に戦略的に関与するために有益な情勢分析と政策のアイデアを提供するものであり、日本外交に対する有益なインプットになると考える。同時に、本事業は、日本における中東地域に関する知見の蓄積と同地域との知的交流を増進することで、中東地域の実情を的確に把握した適切な外交政策の策定に必要な見識を提供することにも貢献する。これが日本外交にとっての意義である。

3. 事業の実施状況

※本事業の実施内容を具体的に記載。

本事業では、その活動の第一として、上記事業実施体制に記載の研究担当者によって構成される研究会を立ち上げ、(1) この研究会をベースとして調査・研究を実施した。「2030年の中東」をシナリオ・プランニングするために、2014年7月の第2回研究会では、約8時間にわたって、研究会委員全員で、シェル方式を援用したシナリオ・プランニングを行った。そこで、浮かび上がった「2030年の中東」の方向性を決める上で重要な諸要因を抽出して、最終報告書の構成を組み立て、分担者を決定した。さらに、その成果を(2) 調査出張及び国際学会での報告、(3) 海外シンクタンクとの協議を通して、海外有識者と共有すると同時に現地情報を収集し、(4) 公開シンポジウム及び(5) 最終報告書の作成を、実施することにより、広く国民に向けての発信も行った。具体的には以下の通り。

(1) 研究会の開催

①第一回会合：4月25日・於当研究所

プロジェクト二年次の事業計画とシナリオ・プランニングについて

②第二回会合：7月19日・於当研究所

「2030年の中東」についてのシナリオ・プランニング

モデレーター： 小林良和・委員

③臨時会合：8月19日・アンカラ・モーベンピックホテル（出張先）

最終報告書の構成・分担に関する議論

④第三回会合：9月18日・於当研究所

三船恵美・外部講師「中国と中東：中国のエネルギー・グローバル戦略の視点から」

⑤第四回会合：10月30日・於当研究所

今井宏平・委員「Uターンするトルコ政治？－内政のハイブリッド・レジーム化と外交の安全保障化－」

障化－」

小林良和・委員「中東におけるエネルギー情勢とエネルギー補助金問題」

⑥第五回会合：7月19日・於当研究所

森山央朗・委員「シリアの現状と将来・エリートと名望家」

清水学・委員「ロシア・中国の中東関係を中心にして」

⑦第六回会合：12月1日・於当研究所

立山良司・外部講師「イスラエルとパレスチナの現状と今後」

保坂修司・委員「アルカイダとイスラーム国」

⑧第七回会合：12月25日・於当研究所

吉岡明子・委員「イラク・クルディスタンの変遷と今後の可能性」

貫井万里・委員「イランの外交政策－対米関係を中心として」

横田貴之・委員「エジプトにおけるスィー・スィー政権下のイスラーム主義運動」

小野沢透・委員「不確かな未来：アメリカの中東政策の展望」

⑨第八回会合・公開シンポジウム：2015年2月16日・於当研究所

政策提言についての意見交換・公開シンポジウムの打ち合わせ

(2) 研究会メンバーによる調査出張および国際学会での報告

出張者：今井宏平（日本学術振興会特別研究員 PD・明治大学）

出張先：トルコ（アンカラ・イスタンブール）

出張期間：2014年8月23～28日

出張目的：トルコ政治・外交の状況に関する調査を兼ね、トルコのアンカラ（17日～25日）とイスタンブール（25日～27日）に出張した。上述の通り、8月21日に世界中東学会(WOCMES)にて本事業の成果であるトルコの難民政策について報告し、トルコ人有識者とトルコの中東地域に対する外交、特にトルコが「アラブの春」で行き詰ったゼロ・プロブレム外交に代えてどのような外交政策を展開すべきかに関して、意見交換を行った。

本事業の研究成果を、2014年8月21日にアンカラの中東工科大学で実施された世界中東学会(WOCMES)及び2014年8月27日にケンブリッジ大学で開催されたガルフ・ミーティングで、研究者・政策担当者を含めた幅広い参加者を対象に発表した。

(3) 海外シンクタンク等との協議

トルコのシンクタンク、中東戦略研究所(ORSAM)、トルコ共和国外務省戦略研究センター(SAM)、イラン政治国際問題研究所(IPIS)、イスラエル外務省付属政治研究所(CPR)、イスラエル国家安全保障研究所(INSS)等との協議を通して、本事業で得られた知見を海外有識者と共有し、同時に、地域情勢についての先方識者の見解や最新の情報を獲得した（詳細は「4. 事業の成果」（3）参照）。

(4) 公開シンポジウム「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

（日時：2015年2月16日、場所：東海大学校友会館）

本シンポジウムでは、研究会の各委員が、2014年6月の「イスラーム国」の樹立によって急変した中東情勢について、イスラーム過激派の動向、クルディスタン、エジプト情勢と2030年に向けた展望、中国とロシアの対中東政策につき、2年間の研究成果を約100名の聴衆を前に報告し、かつ聴衆を交えた討論を行った（詳細は「5. 事業成果の公表」（4）参照）。

(5) 報告書「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

2年間の調査・研究の成果、およびこの成果から引き出される日本外交に対する政策提言を1冊の報告書に纏めた（詳細は「5. 事業成果の公表」（7）参照）。

4. 事業の成果

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

上記の事業実施については、平成 26 年度は以下のような成果が得られた。

(1) 当研究所の知的基盤の強化

事業活動の中核となる研究会では、主査を担当した長澤栄治・東京大学教授を筆頭に 11 名の研究者を中心にして計 9 回の研究会合を実施した。7 月 19 日の研究会では、研究委員全員で、約 8 時間をかけてシナリオ・プランニングを行った。研究会は毎回おおむね 3-4 時間近く（7 月 19 日と 12 月 25 日は約 8 時間）を費やして討議しており、合計で約 40 時間に及ぶ議論を行い、報告書の枢要部分を構成するものとした。また、研究会の各会合には外務省はじめ関係省庁や機関からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させることとした。これらの見識は、今後さらに中東情勢を進化させ、そして日本としていかなる政策を採るべきかを検討していくための重要な知的基盤として、当研究所に積み上げられた。

(2) 海外への成果発信——調査出張・国際学会での発表

事業の実施状況に記載されているとおり、研究委員 6 名がトルコのアンカラで実施された世界中東学会 (WOCMES) に参加した。中東を中心として世界各地から合計約 1600 名が参加し、セッション数は 394 に上る WOCMES にて、本研究プロジェクトの成果を示す単独セッションで報告したことに加え、様々なセッションに参加することで、100 名以上の中東研究者と短期間に意見交換を実施することができた。また、8 月にケンブリッジ大学で開催されたガルフ・リサーチ・センター (Gulf Research Center, GRC) 主催の第 5 回ガルフ・リサーチ・ミーティングには、3 名が参加し、約 50 名の識者・ジャーナリスト・ビジネス関係者と意見交換を実施した。イスタンブールで 8 月 27-28 日に実施された第 39 回中東協力現地会議では、中東に駐在する日本人外交官・企業関係者・政府関係者等約 30 名と意見交換を行い、情報収集を行った。トルコでの調査出張では、約 10 名のトルコ人有識者と意見交換が行われた。

(3) 海外シンクタンクとの協議——海外有識者との知見の共有及び情報収集

2014 年 8 月 19 日に、トルコを代表する二つのシンクタンクである中東戦略研究所 (Center for Middle Eastern Strategic Studies/Ortadoğu Stratejik Araştırmalar Merkez, ORSAM) と第 2 回目の共催ワークショップを実施し、トルコ共和国外務省戦略研究センター (Center for Strategic Research/Stratejik Araştırmalar Merkezi, SAM) と意見交換会を、トルコのアンカラにて実施した。10 月 2 日には、当研究所にて、イラン政治国際問題研究所 (Institute for Political and International Studies, IPIS) との意見交換会が実施された。10 月 19 日にイスラエル外務省付属政治研究所

(Center for Political Research, CPR)との協議、10月20日にイスラエル国家安全保障研究所 (Institute for National Security Studies, INSS)と共催ワークショップを実施した。

(4) 公開シンポジウム「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

2015年2月16日に開催された公開シンポジウムは、著名な有識者や在京の外国大使館関係者(外交官)を含む約100名の参加者を得て、3時間以上にわたって報告と活発な討論が日英同時通訳の形で行われた。本シンポジウムにおいては、研究会の各委員が、2014年6月の「イスラーム国」の樹立によって急変した中東情勢について、イスラーム過激派の動向、クルディスタン、エジプト情勢と2030年に向けた展望、中国とロシアの対中東政策について、本事業を通じて得られた認識を聴衆と共有した。なお本シンポジウムにおける報告の様子は、当研究所ウェブ・ページにて公開されている。また、本シンポジウムでの討論の結果を含めた研究の最終成果を纏めた報告書は、外務省の関係者および有識者に対し配布されると同時に、広く外交に関心を持つ国民に向けて、当研究所のウェブ・ページ上に公開される。

(5) 報告書「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

報告書においては、2011年のアラブ政変から、「イスラーム国」の成立、イラン核交渉の進展と急速に変化する中東情勢を踏まえて、2030年の中東をシナリオ・プランニングすることで、日本がグローバル課題である同地域の安定化のために、いかなる外交アプローチを採るべきかについて、2年間の研究成果を踏まえたいくつかの提言が記されている。その骨子は、下記の通りである。

提言 I：中東地域安定化のために、日本は、同地域に対する第三者としての立場を生かし、紛争当事者や競合する域内国家間を仲介し、域外からの仲介の動きとも協調しつつ、紛争解決と国家制度の安定化に向けて支援を実施することが望ましい。

提言 II：現地のニーズに合わせた日本の技術・経験の移転を通じた経済外交の強化。

提言 III：社会不安の原因となりうる若者の失業問題を解決するために、教育・雇用のミスマッチに取り組む中東諸国に対して、日本の教育制度や技術に由来するアイデアとノウハウを提供する。

提言 IV：国際テロの脅威に対処するための基盤整備の一環として、中東・イスラーム地域およびテロ組織に関する基礎情報の継続的な収集と提供、人的ネットワークの把握と活用、人材育成を統括する研究機関の設置。

提言 V：人間の安全保障を重視した人道支援策の継続と、ポスト紛争に向けて国家建設・復興を担う人材育成のために、難民を対象とする奨学金制度の新たな設立。

提言 VI：2030年に向けて中東における大きなパワーシフトが予見される中、同地域での日本の役割が増す場合、現地の政府だけではなく、現地世論への十分な配慮や、「非国家アクター」との係り方についての独自の理念を形成する必要がある。

提言 VII：ソフト・パワーの活用と、現地との双方向のイメージ・広報戦略の展開。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

対外発信事業として、国際学会で研究報告を行い、公開シンポジウムを開催し、その成果をホームページに掲載した。また、各委員による研究の成果を報告書に纏め、外務省の関係者および有識者に対し配布すると同時に、当研究所のウェブ・ページ上に公開する予定である。

(1) 研究成果の海外への発信

① 世界中東学会(WOCMES) (2014年8月18-22日、於：アンカラ、トルコ)

アンカラの中東工科大学(METU)で行われた世界中東学会(WOCMES)に参加し、本事業の成果を報告した。WOCMESでは、8月22日(金)14:30~16:30の日本国際問題研究所単独パネル“The Changing Middle Eastern Situation and Japan’s Foreign Policy”において、それぞれ2名の報告と1名のコメンテーターという形で報告がなされ、多くの参加者を得て、活発な質疑がなされた。前半部では、保坂委員とM・カイシー教授(バグダード大学)の日本・中東関係に関する歴史的考察の報告が行われ、アラブでの日本研究第一人者のI・ハムザ教授(カイロ大学)によるコメントがなされた。後半部では貫井委員のイラン、吉岡委員によるイラクの現状に関する報告がなされ、清水委員から多様な側面からのコメントを行った。

(派遣者)

- ・長澤 榮治(東京大学東洋文化研究所教授) 司会
- ・保坂 修司(日本エネルギー経済研究所研究理事)
“Japan and the Gulf: Past and Future”について報告
- ・Mahmoud Al-Qaysi バグダード大学教授
“Taha Alhashimi and the Beginnings of the Iraqi Elites’ Approach to Japan”について報告
- ・Isam Hamza カイロ大学教授
First Session: Historical Relations between Japan and the Middle East のコメンテーター
- ・貫井 万里(日本国際問題研究所研究員)
“Hassan Rouhani's Victory in Iran’s 11th Presidential Election and the New Power Struggle”について報告
- ・吉岡 明子(日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員)
“Coalition Formation in the 2014 Iraqi Parliamentary Elections: Similar Trends, Different Outcome”について報告
- ・清水 学(ユーラシア・コンサルタント代表取締役)
Second Session: Japanese Perspective toward the Contemporary Political Situation in the Middle East のコメンテーター

・今井 宏平（日本学術振興会特別研究員 PD・明治大学）

8月21日 Refugees in Turkey: Attitudes and Policy セッションにて“AK Parti (Justice and Development Party)’s humanitarian diplomacy: Responses to Accidental Refugees”について報告

② 第5回ガルフ・リサーチ・ミーティング（2014年8月25-28日、於：ケンブリッジ、イギリス）

2014年8月25-28日に、ガルフ・リサーチ・センターの主催する第4回目の湾岸研究会議（The Gulf Research Meeting, GRM）がケンブリッジ大学にて開催された。会議では全体で14のワークショップに分かれており、当プロジェクトを代表して、小林良和委員が8月27日に The Changing Energy Landscape in the Gulf: Strategic Implications セッションにて、“The Energy Situation in the Middle East and the Approaching Turning Point”について報告を行った。また、“Iran-GCC Workshop”では、ペルシア湾岸及び中東の安定化を図るためにサウジ・イラン関係の改善が必須であることが指摘され、両国の信頼醸成のためにどのような方策がとりうるかが議論された。

（派遣者）

- ・高木 哲雄（日本国際問題研究所専務理事）
- ・小林 良和（日本エネルギー経済研究所化石エネルギー・電力ユニット石油サブユニット
石油グループマネージャー）
- ・貫井 万里（日本国際問題研究所研究員）

（2）英文コメンタリー（AJISS Commentary）

（1）No.202 2014年8月5日配信

“Iraq at a Crossroad and Japan's Role” 松本 太・世界平和研究所 主任研究員

（3）JIIA フォーラム

日時・場所：平成26年4月8日（火） 15:00 - 16:30

報告者：ゲルトホルツ 国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ女性の権利局局长

テーマ：「安倍外交への期待—女性の権利の観点から—」

司会：山中燐子 ケンブリッジ大学客員教授・日本国際問題研究所上級客員フェロー

概要：ゲルトホルツ国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）女性の権利局局长を招いて中東地域を含む世界各地における女性の権利の問題についての公開シンポジウムを行った。シリア等、内戦後の社会を再構築し、持続的な平和と繁栄を図っていくにあたって女性が自己決定できる社会を実現することが重要な課題となっているところ、安倍総理が日本として積極的に関与していく方針を打ち出している点について講師から評価がなされた。

聴衆数：50名

（4）JIIA 公開シンポジウム「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

日時・場所：平成 27 年 2 月 16 日（於： 東海大学校友会館）

プログラム： 主催者挨拶 飯島俊郎（公益財団法人日本国際問題研究所副所長）
研究プロジェクトの趣旨 長澤栄治（東京大学東洋文化研究所教授）

《セッション1》

保坂修司（一般財団法人日本エネルギー経済研究所研究理事）「アルカイダとイスラーム国」

吉岡明子（一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員）

「イラク・クルディスタンの変遷と今後の可能性」

コメント 貫井万里（日本国際問題研究所研究員）

質疑応答

《セッション2》

横田貴之（日本大学国際関係学部准教授「エジプト—スィーサー政権下のイスラーム主義運動」

清水学（ユーラシア・コンサルタント代表取締役）「試練のなかのロシア・中国の対中東政策」

コメント 小林良和（一般財団法人日本エネルギー経済研究所化石エネルギー・電力ユニット
石油グループマネージャー）

質疑応答

主査総括・閉会挨拶

概要：第一セッションで、現在の中東諸国の領域国家体制、第一次世界大戦後に形成されたいわゆる「サイクス・ピコ体制」を揺るがす問題となっている（1）「イスラーム国」とアル・カーイダ、（2）クルディスタンにおける国家形成の展望を取り上げ、議論を行った。第二セッションでは、（3）2011年の革命から4年を経たエジプト・スィーサー政権下のイスラーム主義運動の現状と（4）独自の対中東政策を展開するロシア・中国と中東の関係について分析結果を報告した。「イスラーム国」の行方と地域情勢および日本へのインパクト、クルディスタン独立の可能性、石油価格下落の中東各国内政及び域内関係への影響、中国の「シルクロード構想」等、コメンテーター及び聴衆からのコメント・質問を得て、活発な議論が展開された。

聴衆：約 100 名

〔5〕月刊「国際問題」

2015年1・2月合併号 No.638

戦後70年——日本外交の画期点

〔6〕「分析レポート」

日本国際問題研究所 HP にて公開 <http://www2.jiia.or.jp/RESR/h25rpi08-nukii.php>

① 「中国と中東」 三船恵美（駒澤大学法学部教授）

② 「Uターンするトルコ政治？—内政のハイブリッド・レジーム化と外交の安全保障化—」 今井宏平（日本学術振興会特別研究員 PD）

- ③ 「イスラエルとパレスチナの現状と今後」 立山良司（防衛大学校名誉教授・日本エネルギー経済研究所客員研究員）
- ④ 「イラク・クルディスタンの変遷と今後の可能性」 吉岡明子（日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員）
- ⑤ 「不確かな未来：アメリカの中東政策の展望」 小野沢透（京都大学大学院文学研究科准教授）
- ⑥ 「シリアの現状の背景：名望家の変容」 森山央朗（同志社大学神学部准教授）
- ⑦ 「ロシア・中国の中東関係を中心にして」 清水学（有限会社ユーラシア・コンサルタント代表取締役）
- ⑧ 「エジプトにおけるスィーサー政権下のイスラーム主義運動」 横田貴之（日本大学国際関係学部准教授）

（7）報告書 「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

目次：

序章	長澤榮治
第1部 国民統合と宗教・民族問題	長澤榮治
第1章 イラク・シリア：サイクス＝ピコ体制後の国家の将来	
1. イラクの現状と将来	吉岡明子
2. シリアの現状と将来	森山央朗
3. クルディスタン	吉岡明子・今井宏平・森山央朗・貫井万里
4. トルコ内政と選挙	今井宏平
第2章 パレスチナとイスラエル	立山良司
第3章 湾岸諸国の国民国家体制の行方	保坂修司
第4章 地域横断的な運動（国境を越えるネットワークと運動）	
1. アル・カーイダとイスラーム国	保坂修司
2. 各国のムスリム同胞団	横田貴之
3. トルコの若者の運動	今井宏平
コラム：国民国家体制を揺るがす、あるいは強化するツールとしてのインターネット	保坂修司
第2部 社会変容と発展戦略の模索	清水 学
第5章 中東におけるエネルギー政策と需給	小林良和
コラム：水資源	長澤榮治
第6章 補助金と構造改革	小林良和・横田貴之
第7章 出稼ぎ労働者、若者の失業問題、社会変容	
1. 増加する若者人口と出稼ぎ労働者	清水 学
2. 人口・識字率・若者の失業	清水 学

3. 中東のポップ・カルチャー	保坂修司
コラム：難民問題	長澤榮治
第3部 国民統合の国際関係	小野沢 透
第8章 域内外交	今井宏平・貫井万里
第9章 域外外交	小野沢 透・貫井万里・清水 学
第4部 第10章 中東の名望家とエリート	森山央朗
第11章 日本の中東外交への提言	長沢榮治・貫井万里

6. 事業総括者による評価

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

(1) 中東の重要性への対応

中東地域は、①エネルギー安全保障、②紛争解決やテロ防止、③欧米主要国内政との連動の面で、日本の外交政策と大きな関わりを持ち、中東地域の安定は、地域を超えたグローバルな課題であり、日本外交にとって死活的に重要な問題である。2011年以降のアラブ諸国における政変や内戦、2013年1月のアルジェリアの人質事件、2015年1月の「イスラーム国」による邦人2名の人質殺害事件、3月のチュニジア博物館襲撃事件によって、同地域が、政治的・社会的不安定やイスラーム急進派武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えることと、外交政策策定の材料となる情報収集や基礎的な調査研究の必要性が不可欠であることが改めて認識された。また、2013年8月に穏健派のロウハーニー政権がイランで発足し、イラン核交渉が開始したことや、アメリカの「リバランス」政策が、中東におけるパワー・バランスの地殻変動と、新たなシステム形成の過渡期にあることを示している。すなわち、現在、対中東政策に関し、日本外交の方向性が大きく試される岐路にあると言える。本プロジェクトは、こうした問題意識にも応えるものとして、平成25年6月から平成27年3月までという相対的に短い期間を効率的に活用し、上記の論点への考察を行う上で多くの成果を挙げたと評価し得る。

(2) シナリオ・プランニングの重要性

外交政策への提言の材料となる情報収集や基礎的な調査研究は喫緊の課題であるが、パワー・バランスが大きく変動している現在にあつては、長期的な外交政策を検討していく上で、現状分析にとどまらず、中長期的な視野で中東地域を見渡すことのできる研究、すなわち、シナリオ・プランニングが有用である。その点で、本プロジェクトでは、中東地域の政治的転換点となる重要な指標を見極め、基礎的な情報を分析して中長期的なシナリオへと集約していく試みを実践してきており、シナリオ・プランニングの要素を取り入れたことは重要な成果となった。

(3) 若手研究者育成と学際的研究への取り組み

本事業では、多年にわたって中東地域を観察してきた指導的研究者と、最新の現地経験を豊富に持つ新進気鋭の若手研究者によって構成される研究チームを結成した。本プロジェクト委員には中東地域研究者だけではなく、エネルギー専門家やアメリカ研究者、歴史学、国際関係論、経済学の専門家を迎え、学際的な共同研究をする場を提供することとなった。異分野の研究者から構成される研究チームによる実証的で多角的な調査研究活動を、当研究所の有力シンクタンクとしての広範なネットワークを通じた内外の専門家との情報交換や議論と組み合わせることで、情報収集能力を強化することができた。また同時に、若手研究者を積極的に現地に派遣し、実績を積んだ研究者が指導にあたることで、若手研究者の育成にも寄与したと言える。

(4) 情報収集——調査出張及びシンクタンク協議との連動

本プロジェクトの2年目は、研究委員が調査研究出張や海外シンクタンクとの定期協議に参加することで、現地有識者との意見交換や情報・資料収集を幅広く展開させた。また、昨年度に引き続き、イラン、トルコ、イスラエルのシンクタンクとも協議を実施し、2014年6月に樹立した「イスラーム国」の動向や「イラン核交渉」の推移など、現在進行形の情勢について公表されにくい情報にまで踏み込んだ議論が行われた。互いに敵対する国々の識者と意見交換を行うという日本ならではの強みを生かした情報収集と、敵対する国々の主張や意図を理解する努力が行われた。こうしたシンクタンク協議には、本プロジェクトのメンバーが参加することで、プロジェクトの成果が国際的に発信されるとともに、協議で得た情報を事業に生かす努力がなされ、シンクタンク交流と研究事業が有機的なつながりを持つよう配慮して事業を展開することが出来た。

(5) 外交実務担当者との連携

研究報告会には、外務省からオブザーバーの参加を得ることができ、実質的な意見交換を通して、外交政策策定に携わる実務者が当プロジェクトにどのような期待をし、中東地域のどのような情報を求めているのかを、現在進行形で把握しつつ、プロジェクトを進めた。2年間を通じて、当プロジェクトは、外交当局との密接な連携のもとに事業を実施し得たことは双方向のインプットとして意義があった。

(6) 一般社会への研究成果の還元

本事業の成果は、2015年2月16日のシンポジウムや、分析レポート、報告書の出版等の形で発信し、一般社会へ研究成果を還元する取り組みを積極的に展開した。

(7) 対外発信の強化

今年度は、1年目の研究成果について積極的に対外発信を行った。トルコのアンカラで開催された中東諸国およびヨーロッパからの研究者の参加の多い世界中東学会(WOCMES)と、欧米の若手研究者とビジネス関係者や政府関係者の参加の多いケンブリッジで行われた第5回ガルフ・リサーチ・ミーティングの両方において、本プロジェクトの研究成果を公表したため、異なる地域の異分野の知識層に幅広く日本の見解および外交政策についての理解促進に資することができた。

(了)